

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：公害対策費

事業名【新】大気常時監視テレメータシステム整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境管理課 大気環境係 電話番号：058-272-1111(内2987)

E-mail：c11264@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 17,319 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	17,319	0	0	0	0	0	0	0	17,319
決定額	17,319	0	0	0	0	0	0	0	17,319

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

大気常時監視テレメータシステムは、県内に設置した大気常時監視測定局での測定結果を通信回線を介してデータセンターに収集し、ウェブページを利用し、リアルタイムで大気汚染の状況を常時監視することができるシステムである。

大気汚染物質が高濃度となった場合には、速やかに注意報等を発令し、県民の健康被害防止を図っている。

(2) 事業内容

現行システムの運用保守契約が令和7年2月28日に満了すること、及び現行システムに利用しているMicrosoftOS等のサポート期間が終了することから、システムの更新を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

大気常時監視は、大気汚染防止法第22条に基づき県が実施するものであり、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託費	17,319	次期システム構築費（開発）、次期システム運用費（運用保守）
合計	17,319	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

(単位:千円)

	一時経費	経常経費	合計
R6	16,278	1,041	17,319
R7		12,490	12,490
R8		12,490	12,490
R9		12,490	12,490
R10		12,490	12,490
R11		11,449	11,449
計	16,278	62,450	78,728

(2) 事業主体及びその妥当性

システムの開発及び運用保守業務については専門知識及び技能が必須であり、外部委託することが妥当である。

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内の大気汚染状況を常時監視し、必要な緊急措置を取ることができるよう、測定局の適切な維持管理を継続する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R3年度	R4年度	R5年度	終期目標	達成率
	(R)	実績	実績	目標	(R)	
一般環境大気測定局の環境基準達成率	-	-	-	-	-	-
①二酸化硫黄	100%	100%	100%	100%	100%	100%
②二酸化窒素	100%	100%	100%	100%	100%	100%
③浮遊粒子状物質	100%	100%	100%	100%	100%	100%

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>リアルタイムで把握した監視データをインターネットで速報値として公表するとともに、前年度の大気汚染状況の常時監視結果を公表した。（光化学オキシダント1項目を除き、大気環境基準を達成）</p> <p>なお、光化学オキシダントの監視データが発令基準に達した際には、「岐阜県大気汚染対策要綱」（以下「要綱」という。）に基づき、光化学オキシダント注意報等の発令等緊急時の措置を図ることができるよう、発令体制を整備した。</p>
令和5年度	<p style="color: red;">令和7年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)	
・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)	
(評価) 2	大気汚染防止法に基づいた常時監視を行い、要綱に基づいた必要な緊急措置をきめ細やかに行う必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	既設測定局における大気環境測定においては、環境基準達成率の状況を把握しており、光化学オキシダント1項目を除き、概ね100%を維持している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている	
(評価) 1	大気汚染常時監視テレメータシステムにより各測定局のデータをリアルタイムに常時収集し、緊急時には、関係機関への速やかな情報提供に努め、必要な措置を講じている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 定期的にシステムを更新する必要がある。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように光化学オキシダントの緊急措置(注意報等発令)をはじめ、昨今のPM2.5の越境汚染など、県内の大気汚染を継続的かつきめ細やかに行い、リアルタイムに県ホームページで速報値を公開していくことにより、県民の健康の保護及び生活環境の保全など県民ニーズに対応していく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	